

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	12,753,718	10,524,306	25,940,005
経常利益又は経常損失 () (千円)	49,958	614,005	124,626
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	27,113	712,623	368,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,645	719,979	587,513
純資産額 (千円)	14,669,625	12,527,206	13,261,663
総資産額 (千円)	20,527,218	18,544,953	19,518,630
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	16.26	505.95	229.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	67.6	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,072,887	89,305	1,625,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,447,120	1,180,838	2,798,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,282	40,774	966,706
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	5,210,921	2,230,659	3,544,186

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	37.34	44.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期および第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引き経済活動は依然として低迷しております。当社グループが関連する自動車業界も、各自動車メーカーの大幅な生産調整は解消され生産は回復傾向にあるものの、依然として予断を許さない状況が続いております。当社グループにおいては、従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で事業活動を継続してまいりました。客先販売台数の回復を受けて社内の操業体制は徐々に持ち直してきているものの、感染症拡大前の水準に回復するまでには至っておらず、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は10,524百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。損益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した採算を改善すべく、徹底的な経費使用抑制等の止血策に取り組んでまいりましたが、各セグメントとも売上減少による操業度損を補うことができず、営業損失638百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。また、経常損失は614百万円（前年同四半期は経常利益49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は712百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

モデルチェンジ等による自動車時計の販売減少に加え、新型コロナウイルス感染症による影響によりエアコンパネル等の表示系製品および安全運転支援部品等のセンサ系製品の販売量が軒並み減少したことにより、外部顧客に対する売上高は10,032百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。損益につきましては、売上減少による操業度損等により、セグメント損失は553百万円（前年同四半期はセグメント損失66百万円）となりました。

アジア

新型コロナウイルス感染症による影響にて自動車時計等の販売が大きく減少し、外部顧客に対する売上高は491百万円（前年同四半期比53.0%減）となりました。損益につきましては、売上減少による操業度損等により、セグメント損失は81百万円（前年同四半期はセグメント利益46百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加等があったものの、関係会社預け金の減少等により前連結会計年度末に比べ973百万円減少し、18,544百万円となりました。

負債は、その他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、6,017百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ734百万円減少し、12,527百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少し、2,230百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、89百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上やたな卸資産の増減額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,180百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済と配当金の支払があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、294百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「アジア」セグメントにおける生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況 アジア」に記載のとおりです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,805	1,675,805	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,675,805	1,675,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,675,805	-	1,563,777	-	2,198,186

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	590	41.89
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38	59	4.25
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	43	3.09
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	37	2.64
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	36	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	33	2.36
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	26	1.88
阪田和弘	鳥取県鳥取市	22	1.60
新光商事株式会社	東京都品川区大崎1丁目2-2	20	1.46
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	16	1.15
計	-	886	62.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 267,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,404,400	14,044	-
単元未満株式	普通株式 4,105	-	-
発行済株式総数	1,675,805	-	-
総株主の議決権	-	14,044	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁 目4番地1	267,300	-	267,300	15.95
計	-	267,300	-	267,300	15.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,224	889,495
受取手形及び売掛金	3,914,935	3,922,099
商品及び製品	355,634	355,096
仕掛品	517,502	504,730
原材料及び貯蔵品	1,677,766	1,836,858
関係会社預け金	2,579,962	1,341,163
その他	162,066	79,755
流動資産合計	10,172,092	8,929,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,842,757	2,127,933
機械装置及び運搬具（純額）	3,895,248	4,966,237
建設仮勘定	2,020,199	746,649
その他（純額）	627,637	824,693
有形固定資産合計	8,385,842	8,665,513
無形固定資産	110,071	97,912
投資その他の資産	850,623	852,327
固定資産合計	9,346,538	9,615,754
資産合計	19,518,630	18,544,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,115,811	2,142,888
未払法人税等	81,519	27,989
引当金	34,360	24,450
その他	1,992,114	1,585,948
流動負債合計	4,223,805	3,781,276
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,940	95,707
退職給付に係る負債	1,417,690	1,404,999
資産除去債務	125,968	127,283
その他	377,562	608,479
固定負債合計	2,033,161	2,236,470
負債合計	6,256,967	6,017,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,175,782	9,449,073
自己株式	813,758	814,150
株主資本合計	13,123,988	12,396,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,627	202,945
為替換算調整勘定	17,441	44,481
退職給付に係る調整累計額	27,510	28,145
その他の包括利益累計額合計	137,675	130,318
純資産合計	13,261,663	12,527,206
負債純資産合計	19,518,630	18,544,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	12,753,718	10,524,306
売上原価	11,995,081	10,492,785
売上総利益	758,636	31,521
販売費及び一般管理費	760,731	670,498
営業損失 ()	2,094	638,977
営業外収益		
受取利息	847	467
受取配当金	8,311	8,975
固定資産売却益	59,161	366
作業くず売却益	3,835	2,657
為替差益	-	1,362
雇用調整助成金	-	35,593
その他	8,633	8,142
営業外収益合計	80,790	57,564
営業外費用		
支払利息	859	708
固定資産廃棄損	5,124	8,185
固定資産売却損	458	2,207
減価償却費	3,138	3,368
為替差損	14,454	-
その他	4,702	18,122
営業外費用合計	28,736	32,593
経常利益又は経常損失 ()	49,958	614,005
特別損失		
減損損失	-	329
特別損失合計	-	329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	49,958	614,335
法人税、住民税及び事業税	58,514	18,700
法人税等調整額	35,669	79,587
法人税等合計	22,845	98,288
四半期純利益又は四半期純損失 ()	27,113	712,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	27,113	712,623

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	27,113	712,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,986	20,318
為替換算調整勘定	31,581	27,040
退職給付に係る調整額	9,163	634
その他の包括利益合計	32,758	7,356
四半期包括利益	5,645	719,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,645	719,979
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	49,958	614,335
減価償却費	811,619	820,920
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9,850	6,333
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	42,330	16,233
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18,066	9,500
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	38,965	20,162
有形固定資産除却損	3,991	6,207
売上債権の増減額 (は増加)	398,715	9,674
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,790	153,035
仕入債務の増減額 (は減少)	249,341	30,616
その他	55,064	72,856
小計	1,091,380	44,387
利息及び配当金の受取額	11,516	9,443
利息の支払額	859	708
法人税等の支払額	29,149	53,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,887	89,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,458,843	1,223,831
有形固定資産の売却による収入	94,751	60,282
その他	83,027	17,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,447,120	1,180,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	391
配当金の支払額	83,243	17,343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,038	23,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,282	40,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,419	2,608
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	487,934	1,313,527
現金及び現金同等物の期首残高	5,698,856	3,544,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,210,921	2,230,659

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運賃	176,678千円	182,263千円
給料	139,768	128,889
役員賞与引当金繰入額	10,250	9,300
退職給付費用	7,210	8,171
役員退職慰労引当金繰入額	58,030	8,767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	867,305千円	889,495千円
関係会社預け金勘定	4,343,616	1,341,163
現金及び現金同等物	5,210,921	2,230,659

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	83,328	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	49,996	30	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,085	10	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	14,084	10	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	11,708,705	1,045,012	12,753,718	-	12,753,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	272,893	24,806	297,700	297,700	-
計	11,981,599	1,069,819	13,051,418	297,700	12,753,718
セグメント利益又はセグ メント損失()	66,860	46,952	19,907	17,812	2,094

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額17,812千円は、セグメント間取引消去等でありま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	10,032,824	491,482	10,524,306	-	10,524,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	278,537	5,718	284,255	284,255	-
計	10,311,361	497,200	10,808,562	284,255	10,524,306
セグメント損失()	553,536	81,457	634,993	3,983	638,977

(注)1. セグメント損失の調整額 3,983千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、遊休資産および処分を予定している固定資産について帳簿価額を回収可能
価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては329千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	16円26銭	505円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	27,113	712,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	27,113	712,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666	1,408

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....14,084千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月3日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。